

連結貸借対照表

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	100,750,742,024	I 流動負債	17,654,677,583
現金預金	29,817,492,589	還付未済金	606,988,709
収入未済	10,828,422,929	特別区債	8,605,972,337
地方税収入未済	2,715,611,221	短期借入金	—
その他収入未済	8,112,811,708	リース債務	75,471,841
不納欠損引当金	△ 1,919,720,851	未払金	2,940,078,632
基金積立金	46,319,423,820	賞与引当金	4,909,790,222
財政調整基金	46,319,423,820	その他流動負債	516,375,842
減債基金	—	II 固定負債	84,742,500,013
短期貸付金	74,017,028	特別区債	49,988,437,929
貸倒引当金	—	長期借入金	32,619,900
その他流動資産	15,631,106,509	リース債務	199,168,363
II 固定資産	2,091,512,291,265	退職給与引当金	34,385,739,749
1 行政財産	811,040,391,876	その他引当金	—
1 有形固定資産	810,991,590,584	その他固定負債	136,534,072
土地	639,387,049,221		
建物	159,834,017,084		
工作物	11,614,051,650		
その他有形固定資産	156,472,629		
2 無形固定資産	48,801,292		
地上権	34,910,000		
その他無形固定資産	13,891,292		
2 普通財産	73,190,225,937		
1 有形固定資産	73,189,303,626		
土地	67,174,167,786		
建物	6,014,608,598		
工作物	527,242		
その他有形固定資産	—		
2 無形固定資産	922,311		
地上権	—		
その他無形固定資産	922,311		
3 重要物品	12,576,443,154		
4 インフラ資産	1,012,642,092,295		
1 有形固定資産	1,012,642,092,295		
土地	924,599,839,090		
土地以外	88,042,253,205		
5 ソフトウェア	3,197,256,980		
6 リース資産	272,920,694		
7 建設仮勘定	34,729,991,925		
8 投資その他の資産	143,862,968,404		
有価証券	4,186,531,304		
出資金及び出捐金	137,422,202		
長期貸付金	328,113,058		
貸倒引当金	△ 1,465,435		
その他債権	45,374,768		
基金積立金	139,023,658,734		
減債基金	5,203,022,531		
特定目的基金	125,680,636,203		
定額運用基金	8,140,000,000		
その他投資等	143,333,773		
資産の部合計	2,192,263,033,289		
		負債及び正味資産の部合計	2,192,263,033,289
		負債の部合計	102,397,177,596
		正味資産の部	2,089,865,855,693
		正味資産	2,089,865,855,693
		(うち当期正味資産増減額)	21,898,261,701
		正味資産の部合計	2,089,865,855,693

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	618,168,503,048
地方税	137,322,360,565
地方譲与税	1,356,909,000
地方特例交付金	4,550,040,000
その他交付金	33,531,395,810
特別区財政調整交付金	73,912,308,000
国庫支出金	117,955,423,434
都支出金	101,723,521,860
保険料	61,186,749,324
分担金及負担金	50,197,707,742
使用料及手数料	22,774,246,699
財産収入	556,479,403
諸収入（受託事業収入）	2,944,227,841
諸収入	9,067,802,336
寄附金	1,087,694,594
繰入金	—
その他行政収入	1,636,441
2 行政費用	597,734,184,706
人件費	65,273,901,239
物件費	101,936,329,542
維持補修費	3,345,428,214
扶助費	106,779,665,748
補助費等	279,491,540,590
投資的経費	20,508,976,799
繰出金	—
減価償却費	9,185,156,517
不納欠損引当金繰入額	1,774,624,197
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	4,829,633,772
退職給与引当金繰入額	3,540,794,593
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	1,068,133,495
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	558,777,338
受取利息及配当金	558,777,338
2 金融費用	308,361,920
公債費（利子）	308,361,920
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	—
他会計借入金利子等	—
通常収支差額	20,684,733,760
特別収支の部	
1 特別収入	359,599,886
固定資産売却益	72,773,145
その他特別収入	286,826,741
2 特別費用	757,726,468
固定資産売却損	53,425,817
固定資産除却損	36,777,889
災害復旧費	—
不納欠損額	141,585,424
貸倒損失	—
その他特別費用	525,937,338
当期収支差額	20,286,607,178
他団体出資等分に帰属する当期収支差額	△ 12,055,335
区に帰属する当期収支差額	20,274,551,843

連結キャッシュ・フロー計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
行政サービス活動収入	616,221,233,027	社会資本整備等投資活動収入	17,383,700,197
税金等	250,265,703,705	国庫支出金等	5,362,202,367
地方税	136,915,050,895	国庫支出金	3,080,878,367
地方譲与税	1,356,909,000	都支出金	2,281,324,000
地方特例交付金	4,550,040,000	分担金及負担金	—
その他交付金	33,531,395,810	財産収入	422,597,788
特別区財政調整交付金	73,912,308,000	財産売却収入	422,597,788
国庫支出金等	219,117,452,436	基金繰入金	11,500,074,477
国庫支出金	117,393,930,576	財政調整基金	—
都支出金	101,723,521,860	減債基金	1,307,179,000
業務収入その他	146,279,299,548	特定目的基金	10,192,895,477
保険料	59,652,473,771	定額運用基金	—
分担金及負担金	50,195,656,174	貸付金元金回収収入等	98,825,565
使用料及手数料	23,098,551,364	社会資本整備等投資活動支出	40,313,051,074
財産収入	556,479,403	社会資本整備支出	20,330,218,110
諸収入（受託事業収入）	2,315,923,135	物件費	—
諸収入	9,372,521,108	補助費等	—
寄附金	1,087,694,594	投資的経費	20,330,218,110
繰入金	—	基金積立金	19,746,956,466
金融収入	558,777,338	財政調整基金	123,144,389
受取利息及配当金	558,777,338	減債基金	19,151,000
行政サービス活動支出	587,485,455,694	特定目的基金	19,604,661,077
行政支出	587,177,093,774	定額運用基金	—
人件費	73,921,580,074	貸付金・出資金等	235,876,498
物件費	104,364,878,048	貸付金	4,215,498
維持補修費	972,391,216	出資金及び出捐金等	231,661,000
扶助費	106,846,889,266	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 22,929,350,877
補助費等	280,562,378,371	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	5,806,426,456
投資的経費	20,508,976,799	III 財務活動	
繰出金	—	財務活動収入	5,882,338,174
金融支出	308,361,920	特別区債	5,881,196,672
公債費（利子・手数料）	308,361,920	他会計借入金等	—
他会計借入金利子等	—	基金運用金借入	—
特別支出	—	繰入金	1,141,502
災害復旧事業支出	—	財務活動支出	16,804,677,604
		公債費（元金）	16,632,025,704
		リース債務返済	168,151,900
		他会計借入金等償還	—
		基金運用金償還	—
		配当金の支払等	4,500,000
		財務活動収支差額	△ 10,922,339,430
		収支差額合計	△ 5,115,912,974
		前年度からの繰越金（期首現金預金残高）	34,804,287,753
		比例連結割合の変更に伴う差額	129,117,810
		形式収支（期末現金預金残高）	29,817,492,589
行政サービス活動収支差額	28,735,777,333		

連結正味資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位:円)

	正 味 資 産							
	世田谷区に帰属する分						他 団体 出資 等 分	合 計
	開 始 残 高 相 当	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 剩 余 金		
前期末残高	1,606,490,680,943	23,051,446,427	12,428,715,682	—	115,734,597,055	309,837,144,523	425,009,362	2,067,967,593,992
当期変動額	—	3,078,200,217	2,281,324,000	—	433,247,531	16,097,934,618	7,555,335	21,898,261,701
固定資産等の増減	—	3,078,200,217	2,281,324,000	—	433,247,531	—	—	5,792,771,748
区債等の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他内部取引による増減	—	—	—	—	0	—	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 4,500,000	△ 4,500,000
当期収支差額	—	—	—	—	—	20,274,551,843	12,055,335	20,286,607,178
比例連結割合の変更に伴う差額	—	—	—	—	—	△ 4,172,118,682	—	△ 4,172,118,682
その他	—	—	—	—	—	△ 4,498,543	—	△ 4,498,543
当期末残高	1,606,490,680,943	26,129,646,644	14,710,039,682	—	116,167,844,586	325,935,079,141	432,564,697	2,089,865,855,693

連結財務諸表に係る注記

1. 連結財務諸表の作成方法

(1) 連結方法

連結対象団体が作成した個別の財務諸表等の金額を基礎とし、表示科目の異なる連結対象団体の財務諸表等の勘定科目を、世田谷区会計基準による勘定科目に組替えた後の金額を、世田谷区会計基準に基づき作成した各会計合算財務諸表と全部連結（財務諸表等に計上された金額のすべてを合算する連結方法）または一部連結（財務諸表等に計上された金額を出資割合等に応じて合算する連結方法）して、作成しています。

(2) 連結修正

世田谷区と連結対象団体及び連結対象団体間の取引等については、同じ集団内の内部取引とみなし、その取引等がなかったものとして扱います。したがって、財務諸表等の金額を単純合算した後に、当該取引等について相殺消去等を行う、連結修正の処理を行っています。主な連結修正の内容は次のとおりです。

①出納整理期間中の現金の受払い等の調整

地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間を設けている世田谷区と、出納整理期間を設けていない連結対象団体との間に、出納整理期間中に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして扱うこととし、収入未済や未払金などの残高を消去しています。

②投資と資本及び債権債務の相殺消去

世田谷区と連結対象団体間の出資（受入）や貸付（借入）については、連結修正の処理により、貸借対照表の当該勘定科目の残高から相殺消去しています。

③支出と収入の相殺消去

世田谷区の各会計間の繰入と繰出や、世田谷区と連結対象団体及び連結対象団体間の補助金の支出と収入、委託料の支出と収入などの取引については、連結修正の処理により、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書の当該勘定科目の金額から相殺消去しています。

(3) 組替え及び相殺消去の科目について

勘定科目の組替え及び連結修正の相殺消去等においては、金額的に重要性が無いと認められる一部の処理では、行政コスト計算書の行政収入については「使用料及手数料」、行政支出については「物件費」など、その区分における代表的な勘定科目等で一括して組替え及び相殺消去等を行う、便宜的な処理を行っています。

2. 連結対象団体及び連結の方法

(1) 全部連結の対象団体

団体名	連結の方法	株式会社における 持株比率
(公財) せたがや文化財団	全部連結	—
(公財) 世田谷区スポーツ振興財団	全部連結	—
(公財) 世田谷区保健センター	全部連結	—
(一財) 世田谷トラストまちづくり	全部連結	—
(公財) 世田谷区産業振興公社	全部連結	—
(社福) 世田谷区社会福祉事業団	全部連結	—
(社福) 世田谷区社会福祉協議会	全部連結	—
(公社) 世田谷区シルバー人材センター	全部連結	—
(株) 世田谷サービス公社	全部連結	89.89%
(株) 世田谷川場ふるさと公社	全部連結	75%
世田谷区土地開発公社	全部連結	—
多摩川緑地広場管理公社	全部連結	—

* 持株比率は、表示桁数未満を四捨五入して表示しています。

(2) 比例連結の対象団体

団体名	連結の方法	比例連結割合
東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	9.20%
特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.37%
東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	6.80%
臨海部広域斎場組合	比例連結	7.83%
特別区競馬組合	比例連結	4.35%

* 比例連結割合は、表示桁数未満を四捨五入して表示しています。

3. その他の追加情報

(1) 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	(円)
行政コスト計算書の当期収支差額	20,286,607,178
① 有形固定資産の増減	9,202,587,078
減価償却費	9,185,156,517
固定資産売却益	△72,773,145
固定資産売却損	53,425,817
固定資産除却損	36,777,889
② 事業活動に係る流動資産・負債の変動	45,554,517
収入未済の増減（＊１）	△25,192,719
還付未済金の増減（＊２）	70,747,236
③ その他非現金取引項目	△1,038,082,037
不納欠損引当金の増減	△64,563,600
貸倒引当金の増減	△2,705,900
賞与引当金の増減	404,032,898
退職給与引当金の増減	△702,851,599
その他非現金の収入・費用項目	△671,993,836
④ その他の取引項目	239,110,597
その他特別収入	△286,826,741
その他特別費用	525,937,338
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	28,735,777,333

＊１ 世田谷区の一般会計及び特別会計において、過年度に行った調定を今年度に減額したものに係る増減額を除く

＊２ 時効消滅に係る増減額を除く